

貸借対照表
(2019年 12月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,410,204	流 動 負 債	25,065,597
現金及び預金	642,874	買掛金	4,296,351
受取手形	104,923	短期借入金	15,368,280
売掛金	8,068,876	1年内返済予定の長期借入金	119,154
リース債権	10,199	未払金	1,926,497
リース投資資産	66,460	未払費用	1,457,914
商 品	3,510	リース債務	261,911
販売用不動産	915,684	未払法人税等	212,991
貯 蔵 品	43,991	未払消費税等	237,545
未収入金	987,417	預り金	548,909
預 け 金	2,451	前受金	23,480
前払費用	428,220	前受収益	350,048
短期貸付金	3,681	賞与引当金	258,090
その他の他	137,454	資産除去債務	4,419
貸倒引当金	△5,541		
固 定 資 産	53,040,236	固 定 負 債	7,836,628
有形固定資産	48,182,789	長期借入金	217,360
建物	21,304,317	長期未払金	1,776
構築物	780,305	リース債務	598,312
機械装置	1,088,263	退職給付引当金	2,934,307
車両運搬具	9,683	長期預り金	1,905
工具器具備品	628,711	長期預り保証金	1,530,163
土地	21,549,236	長期前受収益	61,216
リース資産	800,098	繰延税金負債	1,455,759
建設仮勘定	2,022,172	資産除去債務	1,035,827
無形固定資産	650,805	負債合計	32,902,225
電話加入権	17,185	純資産の部	
ソフトウェア	432,495	株 主 資 本	31,051,453
リース資産	7,026	資 本 金	2,846,000
その他の他	194,097	資 本 剰 余 金	6,579,040
投資その他の資産	4,206,641	資本準備金	6,513,866
投資有価証券	1,147,794	その他資本剰余金	65,174
関係会社株式	848,647	利 益 剰 余 金	21,626,413
長期貸付金	8,232	利益準備金	465,237
長期前払費用	6,767	その他利益剰余金	21,161,175
敷金及び保証金	1,671,614	別途積立金	7,693,150
生命保険積立金	165,254	資産圧縮積立金	5,576,834
その他の他	395,462	特別償却準備金	135,675
貸倒引当金	△37,132	繰越利益剰余金	7,755,515
		評価・換算差額等	496,762
		その他有価証券評価差額金	496,762
資産合計	64,450,440	純資産合計	31,548,215
		負債・純資産合計	64,450,440

損益計算書

〔 2019年 1月 1日から
2019年 12月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		62,377,641
売上原価		55,442,043
売上総利益		6,935,597
販売費及び一般管理費		3,614,018
営業利益		3,321,578
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	22,101	
その他	154,386	176,546
営業外費用		
支払利息	179,845	
その他	17,048	196,894
経常利益		3,301,230
特別利益		
固定資産売却益	14,333	
抱合せ株式消滅差益	598,813	613,147
特別損失		
固定資産売却損	20	
固定資産除却損	194,261	
減損損失	192	
関係会社株式売却損	1,990	
関係会社株式評価損	5,099	201,565
税引前当期純利益		3,712,813
法人税、住民税及び事業税	1,133,919	
法人税等調整額	△167,341	966,578
当期純利益		2,746,234

株主資本等変動計算書

2019年 1月 1日から

2019年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計	
						別 途 積立金	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	217,873	5,639,000	6,630,062	20,645,324	30,070,365
当期変動額											
合併による増加							3,768			3,768	3,768
特別償却準備金の取崩							△85,966		85,966	—	—
資産圧縮積立金の取崩								△62,165	62,165	—	—
剰余金の配当									△1,768,914	△1,768,914	△1,768,914
当期純利益									2,746,234	2,746,234	2,746,234
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△82,198	△62,165	1,125,452	981,088	981,088
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	135,675	5,576,834	7,755,515	21,626,413	31,051,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479,543	479,543	30,549,908
当期変動額			
合併による増加			3,768
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△1,768,914
当期純利益			2,746,234
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	17,218	17,218	17,218
当期中の変動額合計	17,218	17,218	998,307
当期末残高	496,762	496,762	31,548,215

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- (6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	441,866 千円
	構築物	703 千円
	土地	615,310 千円
	計	1,057,879 千円

- ② 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	10,061 千円
--------	-----------

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,305,888 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	569,854 千円
短期金銭債務	17,299,798 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	1,033,969 千円
売上原価	7,852,571 千円
販売費及び一般管理費	1,543,931 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	2,253 千円
営業外費用	145,208 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

2019年3月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,768,914千円
1株当たり配当額	63.0円
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月25日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年3月24日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	2,723,566千円
1株当たり配当額	97.0
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月25日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	42,592 千円
賞与引当金	79,027
未払金	55,697
売掛金	27,934
退職給付引当金	898,484
減価償却超過額	77,409
資産除去債務	364,572
貸倒引当金	13,066
減損損失	694,853
関係会社株式評価損	159,687
投資有価証券評価損	77,216
その他	61,715
繰延税金資産小計	<u>2,552,259</u>
評価性引当額	<u>△945,553</u>
繰延税金資産合計	<u>1,606,705</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	150,956 千円
資産除去債務	235,956
土地圧縮積立金	1,794,583
建物圧縮積立金	666,683
特別償却準備金	59,878
土地再評価差額金	154,233
その他	173
繰延税金負債合計	<u>3,062,464</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,455,759</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、SBSグループで資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預入及び借入を行っております。資金運用については原則行わず、政策的な投資に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金 の 使 途 は 運 転 資 金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 売掛金	8,068,876	8,068,876	—
② 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,105,900	1,105,900	—
③ 買掛金	(4,296,351)	(4,296,351)	—
④ 短期借入金	(15,368,280)	(15,368,280)	—
⑤ 長期借入金	(336,514)	(369,599)	33,084

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

③ 買掛金及、並びに ④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 41,894千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
15,569,311	29,758,157

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	1,196,874	買掛金	109,919
					連結納税に係る個別帰属額	874,770	未払金	874,770
					資金の借入(注2)	3,089,380	短期借入金	15,368,280
					利息の支払(注2)	145,208		
					施設使用料の支払(注3)	60,158	未払金	5,507
					業務委託費の支払(注4)	289,268	買掛金	26,627

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注2) 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SBSロジコム関東(株)	所有直接100%	無	備車費	備車費(注1)	7,196,698	買掛金	759,789

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車輛・工具器具備品購入	リースによる車輛・工具器具備品購入(注1)	225,843	リース債務(流動)	255,985
							リース債務(固定)	594,755

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,123 円 59 銭
(2) 1株当たり当期純利益	97 円 80 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。